【報道発表資料】

令和７事務年度
法人税等の申告（課税）事績の概要

高 松 国 税 局
令和８年11月

令和７年度における法人税の申告事績の概要

令和７年度における法人税の申告件数は８万６，８５２件で、その**申告所得金額の総額は１兆６，２０９億円**となり、前年度に比べ、１，９８４億円（１４．０％）増加し、６年連続の増加となりました。**申告税額の総額は３，１６７億円**となり、前年度に比べ、４２８億円（１５．６％）増加し、９年連続の増加となりました。

なお、**申告所得金額及び申告税額の総額は、過去最高**です。

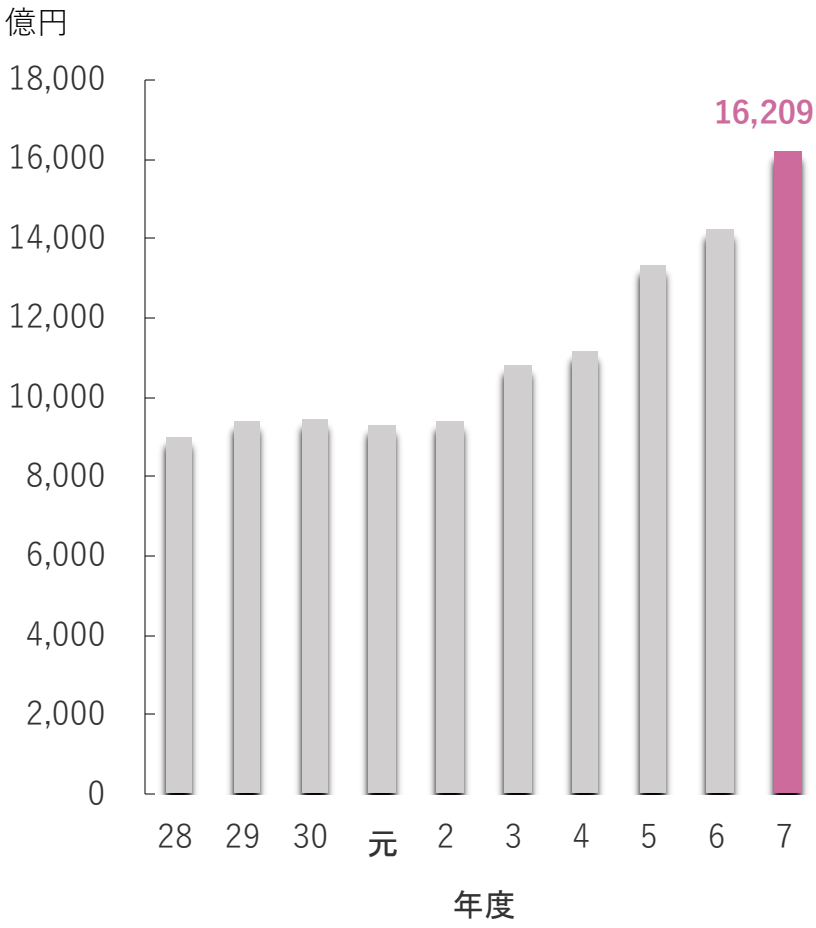
○　法人税の申告件数等の状況

項目・単位 ＼ 年度等		令和６	令和７		
		件数等	件数等	対前年増減	対前年比
申告件数	件	86,540	86,852	＋312	100.4％
申告所得金額	億円	14,225	16,209	＋1,984	114.0％
申告税額	億円	2,739	3,167	＋428	115.6％

令和７年度における法人税の申告事績の概要

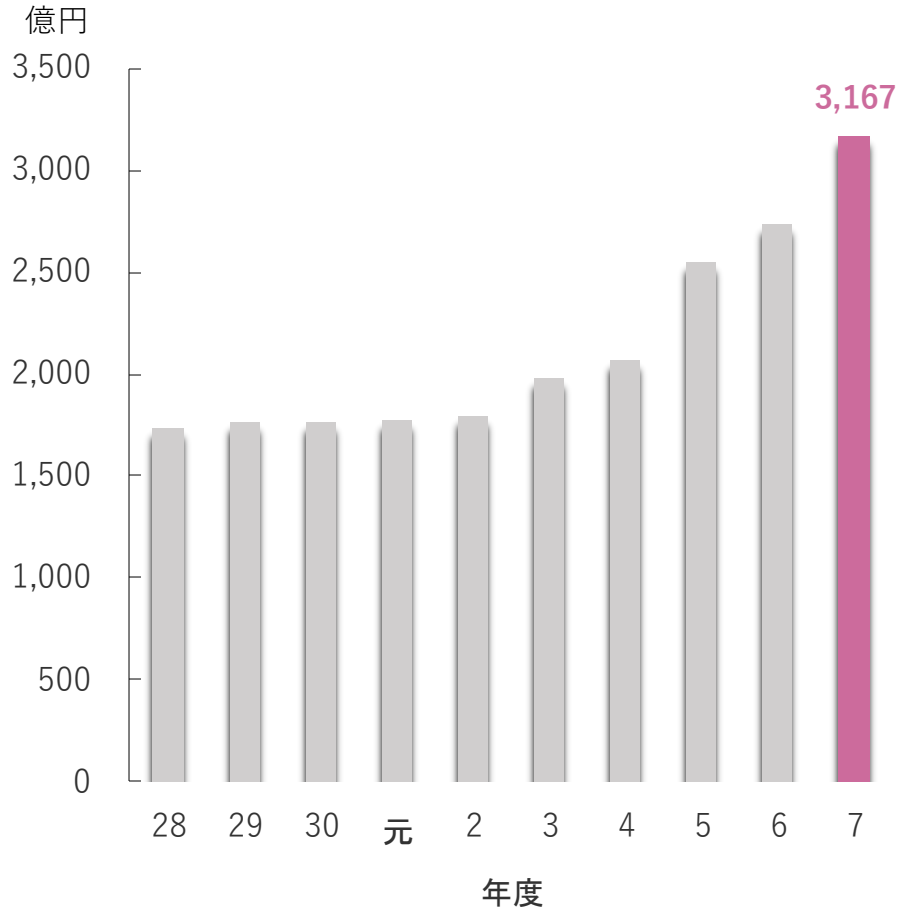
○　申告所得金額の推移

過去最高の１兆6,209億円
（対前年1,984億円増加）



○　申告税額の推移

過去最高の3,167億円
（対前年428億円増加）



（参考計表） 令和７年度における法人税等の申告事績

別表１：法人数の状況

項目・単位 ＼ 区分		令和７年６月30日現在		令和８年６月30日現在	
		件　数	対前年比	件　数	対前年比
法人数	法人	88,087	100.3%	88,302	100.2%

（注）清算中法人については、集計対象から除外しています。

別表２：法人税の申告の状況

項目・単位 ＼ 年度等			令和６		令和７	
			件数等	対前年比	件数等	対前年比
申告件数	件	1	86,540	100.1%	86,852	100.4%
申告割合	%	2	94.3	▲0.4P	94.0	▲0.3P
黒字申告件数	件	3	28,184	99.8%	29,062	103.1%
黒字申告割合	%	4	32.6	▲0.1P	33.5	＋0.9P
申告所得金額	億円	5	14,225	106.5%	16,209	114.0%
黒字申告１件当たり所得金額	千円	6	50,471	106.7%	55,775	110.5%
申告欠損金額	億円	7	3,125	107.9%	3,324	106.4%
赤字申告１件当たり欠損金額	千円	8	5,355	107.6%	5,751	107.4%

（注）１　令和７年４月１日から令和８年３月３１日までに終了した事業年度に係る申告について、令和８年７月３１日までに申告があったものを令和８年８月末現在で取りまとめています。
２　令和７年３月３１日までに終了した事業年度に係る申告のうち、災害等による申告の期限延長により、本年度の集計対象期間中（令和７年８月１日から令和８年７月３１日まで）に申告があったものも含まれています。
３　各計表における対前年比は、四捨五入前の計数により算出しています。

（参考計表） 令和７年度における法人税等の申告事績

別表３：申告税額の状況

項目・単位 ＼ 年度等		令和６		令和７	
		金　額	対前年比	金　額	対前年比
法人税	億円	2,739	107.3%	3,167	115.6%
地方法人税	億円	309	105.8%	355	114.9%

令和７事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

令和７事務年度における**源泉所得税等の税額は３，１７０億円**で、前事務年度に比べ４５９億円（１６．９％）増加し、３年ぶりの増加となりました。

主な所得についてみると、給与所得の税額は２８６億円（１４．４％）増加し、配当所得の税額は１００億円（３５．８％）増加しています。

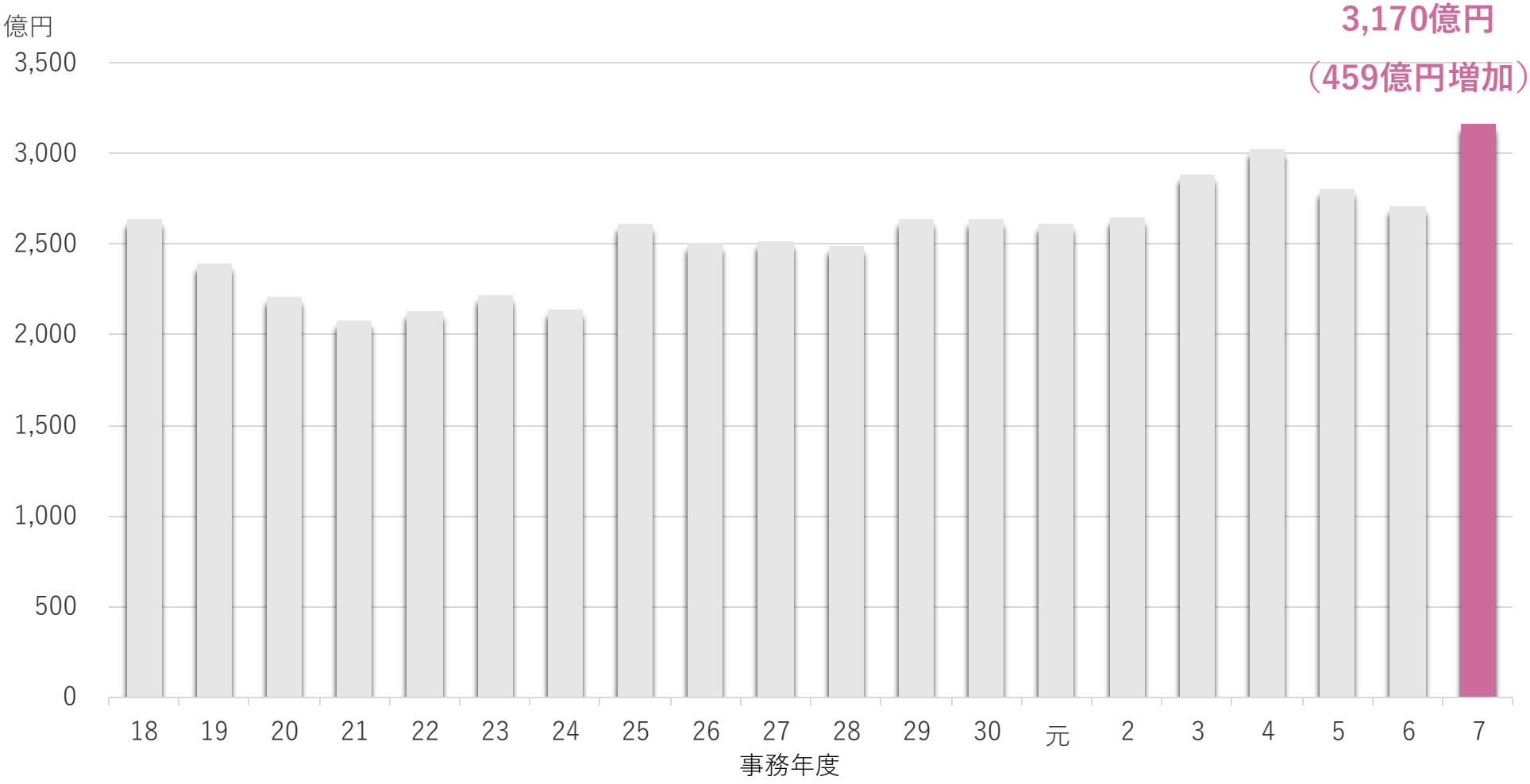
○　源泉所得税等の税額の状況

項目＼事務年度等	令和６	令和７		
	税　額	税　額	対前年増減	対前年比
	億円	億円	億円	%
給与所得	1,979	2,265	＋286	114.4
退職所得	73	64	▲9	87.4
利子所得等	53	112	＋60	212.6
配当所得	279	379	＋100	135.8
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	234	256	＋22	109.5
報酬料金等所得	81	82	＋1	101.5
非居住者等所得	12	12	0	97.3
合計	2,711	3,170	＋459	116.9

令和７事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

源泉所得税等の税額は前事務年度に比べ459億円の増加

○　源泉所得税等の税額の推移



（参考計表） 令和７事務年度における源泉所得税等の課税事績

別表１：源泉徴収義務者数の状況

項目	区分		令和７年６月30日現在		令和８年６月30日現在	
			義務者数	対前年比	義務者数	対前年比
給与所得	本店法人	1	件 71,403	% 100.4	件 71,464	% 100.1
	支店法人	2	918	100.4	906	98.7
	官公庁	3	502	94.9	500	99.6
	個人	4	32,136	98.8	31,843	99.1
	その他	5	4,698	98.7	4,691	99.9
	計	6	109,657	99.8	109,404	99.8
利子所得等		7	1,264	99.1	1,245	98.5
配当所得		8	3,727	97.4	3,682	98.8
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等		9	265	74.2	266	100.4
報酬料金等所得		10	80,000	99.0	79,819	99.8
非居住者等所得		11	377	100.5	378	100.3

（参考計表） 令和７事務年度における源泉所得税等の課税事績

別表２：源泉所得税等の税額の状況

項目＼事務年度等		令和６		令和７	
		税　額	対前年比	税　額	対前年比
給与所得	1	億円 1,979	% 89.5	億円 2,265	% 114.4
退職所得	2	73	129.7	64	87.4
利子所得等	3	53	173.7	112	212.6
配当所得	4	279	96.8	379	135.8
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	5	234	185.4	256	109.5
報酬料金等所得	6	81	100.6	82	101.5
非居住者等所得	7	12	114.1	12	97.3
合計	8	2,711	96.7	3,170	116.9

（注）１　令和７年７月１日から令和８年６月３０日までに提出のあった徴収高計算書の税額及び税務署長が行った納税告知に係る税額を集計しています。
２　平成２５年１月１日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれています。
３　各計表における対前年比は、四捨五入前の計数により算出しています。